談話室

地方創生とは何か
──JAの視点から──

都市住民の地方移住の流れが活発化している。今年(2015年) 5 月には「食料・農業・農村白書」が，また 8 月には「国土形成計画」が，それぞれ「田園回帰」という表現を使い，この動向を取り上げた。両者とも，閣議決定された政策文書であり，政府がこのような動きを確認し，さらに政策的に位置づけたという点で重要な意味を持つ。

この「田園回帰」は，地方創生のひとつの焦点でもある。人口減少・高齢化が進むなかでIターンやUターンに，いままで以上に関係者の関心が集まっている。国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」でも，「『東京一極集中』を是正する」ことを目指して，「地方への新しいひとの流れをつくる」ことが基本目標のひとつとして位置づけられている。

そのため，多くの自治体は，移住者を呼び込むためにも，子どもの医療費や保育料の無償化に乗り出しており，有効な手段となっている。しかし，なかには，条件を満たす移住者に現金や商品券を交付する自治体も登場しており，そこまで来れば，「移住者獲得レース」の様相さえある。こうした「レース」がこのまま続けば，全自治体を巻き込んだ消耗戦となり，共倒れという結末になることは容易に予想できることであろう。

ところが，移住者自身は，そのような優遇策を歓迎しつつも，移住を決定づけたのは，むしろ地域の「人」であるという。この「人」とは，先輩移住者であったり，自治体の移住コーディネーター，集落の世話役であったりするが，「この人がいたから，ここに住むことを決めた」と彼らは共通に語っている。いわば，人が人を呼びこんでいる。そして，その「人」の背景には，地域がある。

つまり，移住者は各地の地域づくりが持つ戦略(地域の「思い」)やそこで活躍する人に対して，共感を持ち，地域を選択することが少なくない。最終的には，輝く地域とそこで活躍する人に対して，人々は引きつけられているのである。

このことは，私たちに重要な示唆を与えている。それは，地方創生とは，それぞれの地域資源を活かし，地域をさらにみがきあげることと理解できることである。そして，その結果として「地方への新しいひとの流れ」が生まれる。

しかしながら，地方創生の現実のプロセスはそうは進んでいない。地域みがきへの挑戦とはほど遠いものがある。その要因は，いろいろあるが，国が「地方版総合戦略の早期かつ有効な作成・実施には手厚く支援(する)」と言い，総合戦略

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

づくりと「手厚い支援」をセット化した点にひとつの原因を求めることができる。

このため，一部の自治体では，「できるだけ早く，できるだけ国に気に入られるものをつくり，できるだけ多くの金を獲得する」手段として，総合戦略を認識している。時間がかかる地域コミュニティ・レベルからの積み上げ型の計画を策定して，地域をみがく実践につなげようとする姿は一般的ではない。

そこには，①時間の制約，②交付金配分と計画策定のリンク，③計画の国による一方的審査，という３つの問題が重なっている。①によりボトムアップ型の計画づくりが難しくなり，②により計画の形式が重視され（国のマニュアルに準拠しているか否か等），そして，③により自治体の国への依存傾向が無意識のうちに強まることとなる。地方創生のためにも重要な地方分権は，理念的にも，実践的にも，いつのまにか忘れ去られようとしている。

こうしたなかで，本年10月に開催される第27回JA全国大会では「『地方創生』への積極的な参画による地域社会づくりの貢献」が提起されようとしている。議案には，より具体的に，「JAグループは，『地方創生』に積極的に参加し，行政や他団体と連携し地域社会・農業のグランドデザインである『地方版総合戦略』の策定・実践に取り組む」と書き込まれている。

そこには，「産官学金労言」（産業界，官界，学界，金融業界，労働界，言論界）の参加による自治体総合戦略の作成が国から言われながらも，「産」としても，「金」としてもJAの参画が多くは見られないことを意識しているのかもしれない。

しかし，より重要なことに，今回の議案において，あえて「地方創生への参画」を持ち出しているのは，農協法改正により，JAの職能組合的性格の強化が強いられているなかで，むしろ地域協同組合的性格を発揮する重要な場面として，位置づけられていると推察できる。そうだとすれば，各JAには，「地方創生とは何か」を正しく認識し，地域をみがくために，どのようにかかわりを持つべきかという戦略づくりが欠かせない。それは，自治体の単なる交付金獲得運動に巻き込まれないためにも必要であろう。

JAが自治体の総合戦略づくりに参加することさえしないという状況はもちろん，戦略を持たずに形式的に参加しただけでは，かえって，地域社会におけるJAの存在意義が問われる可能性もある。

このように，「地方創生とは何か」という問いは，いまやJAにとっても重要なものとなり始めているのである。

（明治大学 農学部 教授　小田切徳美・おだぎり とくみ**）**

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/